

私立大学研究ブランディング事業

平成30年度の進捗状況

学校法人番号	131114	学校法人名	田村学園		
大学名	多摩大学				
事業名	大都市郊外型高齢化へ立ち向かう実践的研究- アクティブ・シニア活用への経営情報学的手法の摘要-				
申請タイプ	タイプA	支援期間	3年	収容定員	2630人
参画組織	研究ブランディングプロジェクト本部、研究活性化センター、学長室、地域活性化マネジメントセンター(産官学民連携センターへと改組)、研究開発機構				
事業概要	大都市郊外地域は、急速な高齢化に伴う活力低下が顕著である。だが、高度成長期を支えた高学歴の高齢者層が集積する特異な地域であるとともに、都市中心性と辺境性を併せ持ち社会環境面でも自然環境面でも数多くの有用な資源を持つ。本事業は、多摩ニュータウンをモデルに、活力ある高齢者層の社会参画を核に、情報技術と経営学的手法を組み合わせた地域の問題解決を実践し、大都市郊外型高齢化に立ち向かう研究をブランド化する。				
①事業目的	<p>本学が立地する多摩地域は、かつてはニュータウンに高度成長を牽引した団塊世代が集積し都心のベッドタウンの機能を果たしていたが、居住者が急速に高齢化が進み地域の活力低下が大きな課題となっている。ここでは、「若者は少ないもの高齢者層の厚い地域コミュニティの中で第一次産業に触れ生産活動への携わりを意識しつつ老いを感じていく」という田舎の高齢化とは異質の、大都市郊外型の高齢化が生まれている。また、医療技術が進歩し身体的健康が保たれる一方で、精神的・社会的な心の健康の問題がクローズアップされている。</p> <p>一方でこの地域は、過去に高度成長を牽引して相応の社会的地位を築き、退職後も活力を持ち生活する高学歴の高齢者(アクティブ・シニア)が集積する特異な地域である。また高齢世代や子育て世代、若者世代が一定の厚みを持ち存在し、教育・経済・文化水準も高い。そして、大都市圏としての「中心性」と都心からの「辺境性」を併せ持つことが創造的な風土を育ててきている。緑豊かな自然をはじめとする観光資源や近隣購買力が存在し、圏央道開通や将来のリニア中央新幹線により総合交通体系も劇的に変化を遂げつつある。</p> <p>そこで、大学というアカデミズムが中心となり地域企業・自治体・地域住民と向き合い、産官民学をつなげながら課題解決型のアプローチで都市郊外型高齢化の諸問題に立ち向かうことが、地域の名を冠する社会科学系の大学としての存在意義を果たすことになる。これらを踏まえ、本学の資源である経営実学・情報技術の応用・観光ホスピタリティの知見と研究力を多面的に活用し、心の健康を保ち、暮らしが豊かで人々が幸福で活力がある地域の実現を導くことを本事業の目的とする。</p>				
②平成30年度の実施目標及び実施計画	<p>[実施目標] 高齢者層と学生との協働活動を通じた世代継承を重点項目として実施するとともに、課題解決と事業創造の実践研究を経済的側面から促進すること。ブランディング戦略として、アクティブ・シニアと学生の協働による世代継承に本学が積極的に取り組んでいることの認知を浸透させること。</p> <p>[実施計画] 地域連携推進機能を改組し、地域イベントへの学生参画を増加させる。また、各種イベントや公開講座、産官民学連携のプロジェクトを増やし高齢者の参画を増加させる。課題解決と事業創造の経済的支援手段としてのクラウドファンディングの仕組みを本学主導により導入し、この仕組みを活用して、高齢者を地域の保育活動に参加させるビジネスの創造などを手掛ける。</p> <p>広報面では、潜在的な入学生への訴求を重点項目とし、ブランディング専任担当者を配置してSNS等のインターネット・メディアによる情報発信を特に強化する。</p>				
③平成30年度の事業成果	<p>アクティブ・シニアが参画するイベントや公開講座の開催、産官民学の連携する課題解決や事業創造のプロジェクトとして以下を遂行した。</p> <p>[基盤的公開講座・シンポジウム]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 公開講座「現代世界解析講座」を24回開講し、多摩キャンパスにおいては殆どが地域高齢者の一般受講者のべ、9,732名の参加を得た。更に、公開講座のリアルタイム配信を開始し、湘南キャンパスでは1,080名、九段下サテライトでは912名が参加、合計11,724名(前年比1,212名増)が受講した。湘南キャンパスのある藤沢市は本学の定義する広域多摩地域に位置し、大都市郊外のベッドタウンの役割も担っている。九段下は都心の千代田区に位置し、そこを訪れる高齢者と多摩・湘南キャンパスを訪れる高齢者の相違研究を可能とした。 2. 多摩キャンパスT-Studio公開講座を24回開講し、殆どが地域高齢者の一般受講者のべ1,081名(前年比184名増)の参加を得た。 3. 山梨県南アルプス市において、多摩地域の都市郊外在住高齢者と南アルプス市の現地在住高齢者を中心に131名参画のシンポジウムを開催した。 4. 韓国済州島の世界平和フォーラムへ的高齢者参画機会を創出、公開講座「現代世界解析講座」の受講者4名の参画を得て同行した。 <p>[世代継承型研究]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 多摩大学シルバー・デモクラシー企画として、10年後に中央リニア新幹線が開通する山梨県南アルプス市の協力により、前年度と同じく3回の高齢者の第一次産業体験ツアー(果樹栽培の手入れと収穫、フットパス)と公開講座を開催し、のべ74人(前年比1名減)の参加を得た。 2. 世代継承講座と題して地域高齢者と学生の懇談企画を計23回実施した。各回15~30名程度の地位高齢者と15~20名の学生が参画し、学生が喫茶コーナーを運営するとともに、4~8名程度のグループとなり自由に懇談をした。地域高齢者の現役時代の体験話などに花が咲き、その想いを学生が受け継ぐ場の役割を果たした。 3. アクティブ・シニアのライフストーリー・インタビューを平成30年度に6名実施し、累計32名のデータを蓄積した。 				

	<p>[課題解決型研究]</p> <p>1. 多摩地域の高齢者の実態調査を大規模サーベイ(インターネット調査)として実施した。獲得したサンプル数は、多摩地域住民330、比較対象として東京23区329、地方地域333である。加えて、公開講座「現代世界解析講座」の受講生に対しても同様の調査を実施、144の回答を得た。調査結果は分析中であり、今後具体的な課題の抽出と解決策の策定を行う</p> <p>2. 高齢者の脳の活性化(脳トレ系アプリを活用)が高齢者の健康に与える影響の分析研究を、半年間にわたる継続的な脳波測定調査を行い実施した。</p> <p>[事業創造型研究]</p> <p>1. 資金調達方法を含めた事業創造の促進を図り、多摩市および多摩信用金庫と連携し「人生100年時代のスモールビジネスの作り方」のセミナーを3回にわたりシリーズで実施した。</p> <p>2. 「大都市郊外型高齢化へ立ち向かう」ことを発展させ、高齢化社会工学(ジェロントロジー)研究への取り組みを行った。米国・シンガポールの先進研究や社会政策の現地調査を行ったほか、山野学苑、(一財)日本総合研究所、日本ユニシス等とジェロントロジーに関する体系的な研究を共同で進めた。宗教・こころ、美容、農業、金融、医療・健康、観光の各分野において、事業化を視野に入れた実践研究として遂行している。</p> <p>プロジェクトの広報活動においては、ニュースリリース等による情報発信、各種活動のマスメディアへの掲載、シンポジウム等の活動の一般誌への記事掲載、専用ホームページの情報更新、学内施設としての歴史未来多摩学展示館のリアルタイム配信箇所を増加させ相応規模の受講生を集めていることは、大都市郊外型高齢化に立ち向かうという本学のブランディングに大きく貢献しているものと高く評価する。また、その他の公開講座やシンポジウムの実施などにおいても、活動が拡大・発展していることを評価している。</p> <p>・ 世代継承型研究においては、第一次産業体験ツアーやライブヒストリー・インタビューを継続するとともに、新たに具体的に地域高齢者と学生の世代継承の場を設けて実践していることを評価している。</p> <p>・ 課題解決型研究においては、課題把握に向けたパネル調査を着実に実施したことや、具体的な課題解決活動として高齢者の脳活性化等の研究に取り組んでいることを評価する。</p> <p>・ 事業創造型研究においては、高齢化社会工学(ジェロントロジー)へと視野を広げ、地域密着型のセミナー実施に加え、複数外部機関と事業化を視野に入れた共同研究へと発展させたことを評価している。一方でクラウドファンディングに関しては技術進化および事業環境の変化を踏まえて本学が主導すべきかどうかも含めて再検討することになり、事業化における資金の問題は次年度以降の継続検討としている。</p> <p>・ 各種の研究や実践的活動を通じて、多摩地域に非常に多くのアクティブ・シニアが集積している実態を把握するとともに、その生活の活性化に本学として貢献していることを定性的に実感する。一方で、地域高齢者に対する社会参画のプラットフォームの提供が実際にどの程度の効果をもたらしているかを定量的検証する点に課題を残していると認識する。</p>
<p>④平成30年度の自己点検・評価及び外部評価の結果</p>	<p>[自己点検・評価]</p> <p>・ 基盤的公開講座・シンポジウムにおいては、公開講座「現代世界解析講座」の受講者リピート率が非常に高く、多摩地域の高齢者に有意義な企画として着実に根付きていると評価する。さらに、湘南キャンパス、九段下サテライトとリアルタイム配信箇所を増加させ相応規模の受講生を集めていることは、大都市郊外型高齢化に立ち向かうという本学のブランディングに大きく貢献しているものと高く評価する。また、その他の公開講座やシンポジウムの実施などにおいても、活動が拡大・発展していることを評価している。</p> <p>・ 世代継承型研究においては、第一次産業体験ツアーやライブヒストリー・インタビューを継続するとともに、新たに具体的に地域高齢者と学生の世代継承の場を設けて実践していることを評価している。</p> <p>・ 課題解決型研究においては、課題把握に向けたパネル調査を着実に実施したことや、具体的な課題解決活動として高齢者の脳活性化等の研究に取り組んでいることを評価する。</p> <p>・ 事業創造型研究においては、高齢化社会工学(ジェロントロジー)へと視野を広げ、地域密着型のセミナー実施に加え、複数外部機関と事業化を視野に入れた共同研究へと発展させたことを評価している。一方でクラウドファンディングに関しては技術進化および事業環境の変化を踏まえて本学が主導すべきかどうかも含めて再検討することになり、事業化における資金の問題は次年度以降の継続検討としている。</p> <p>・ 各種の研究や実践的活動を通じて、多摩地域に非常に多くのアクティブ・シニアが集積している実態を把握するとともに、その生活の活性化に本学として貢献していることを定性的に実感する。一方で、地域高齢者に対する社会参画のプラットフォームの提供が実際にどの程度の効果をもたらしているかを定量的検証する点に課題を残していると認識する。</p> <p>(外部評価)</p> <p><事業計画・事業活動に対する評価></p> <p>①多摩大学の地理的な課題としての高齢化問題とその特徴としての中心性・辺境性、さらに多摩大学の資源としての経営実学、情報技術、観光ホスピタリティを活かし、社会問題解決を図っている計画である。多くの大学が受験生や在校生をターゲットとした機関である中で、社会課題としての高齢化問題を第一義的に計画・実行している個性的な事業である。</p> <p>・「現代世界解析講座」「やまなしフォーラム」「済州平和フォーラム」等に1千万数千人の高齢者の参加を頂いたこと自体、私立大学研究部ファンディング事業として多摩大学のブランド価値向上に寄与している事業と思われる。</p> <p>②30年度の事業計画は、29年度の事業成果をより深化させると同時に、新たな取り組みによって本事業をより進化させるものと判断できる。特に、高齢者層と学生との協働活動プランは、本事業目的の核となる、研究活動のプラットフォーム化を具現化する取り組みである。その他、クラウドファンディングの導入やブランディング専任担当者の配置計画など検証可能な形式で事業を計画した点は評価できる。</p> <p>・30年度の事業活動は当初の概ね計画通りに進められたものと思料する。クラウドファンディングの導入に関しては計画通りに進まなかったが、シルバー・デモクラシー企画の内容の充実化や、比較対象サンプルを含めた形での大規模な高齢者実態調査の実施は、これを補って余りある成果であると判断できる。</p> <p>③喫緊の地域課題に対して、多様なステークホルダーを集めて課題解決のスキームを構築している。多摩地域において大学の存在価値を発揮することが十分に企図されている。</p> <p><本事業への要望や改善について></p> <p>①事業計画、事業活動共に高い達成度があり、参加者のアンケートを見てもその参加意欲や満足度の高さを感じることができ、事業の十分な充実度をうかがい知ることができる。</p> <p>今後の発展として2点挙げるならば、この事業に在学生在がどのように関わり、今後の地域問題の解決手法を考案し、実行したのか。この機会が、課題解決のアクターとなる学生にとって重要な経験となることを期待したい。また、この参加者が「個々人の事業成果をどのように計画して参加するか」を意識化されることを期待したい。ただ漫然と講義に参加するのではなく、自らが地域課題解決にどのように主体性を発揮するようになったかを検証して頂きたい。</p> <p>②本事業の29年度と30年度の取り組みによって、多摩地域のアクティブ・シニアの組織化が少しずつ進んでいるように思われる。今後は、彼らを企画に単に参加するだけの存在ではなく、彼らの知識や行動力をリソースとして、新たな情報を外部に発信していくような存在としていくような仕組みづくりが望まれる。</p>
<p>⑤平成30年度の補助金の使用状況</p>	<p>平成30年度の事業経費の主なものは、公開講座および第一次産業体験ツアーの実施に関わる運営費、高齢者の都市近郊-地方連携に関するシンポジウムの開催費、世代継承を狙いとする世代間交流サロンの運営費、海外(シンガポール)の高齢化に関する社会状況の現地調査費、公開講座のライブビューイング配信に関わる設備費、ブランディング告知に関わる広告費、パネルやホームページの作成費、消耗品費、広報費、委託費、旅費交通費、等である。</p>